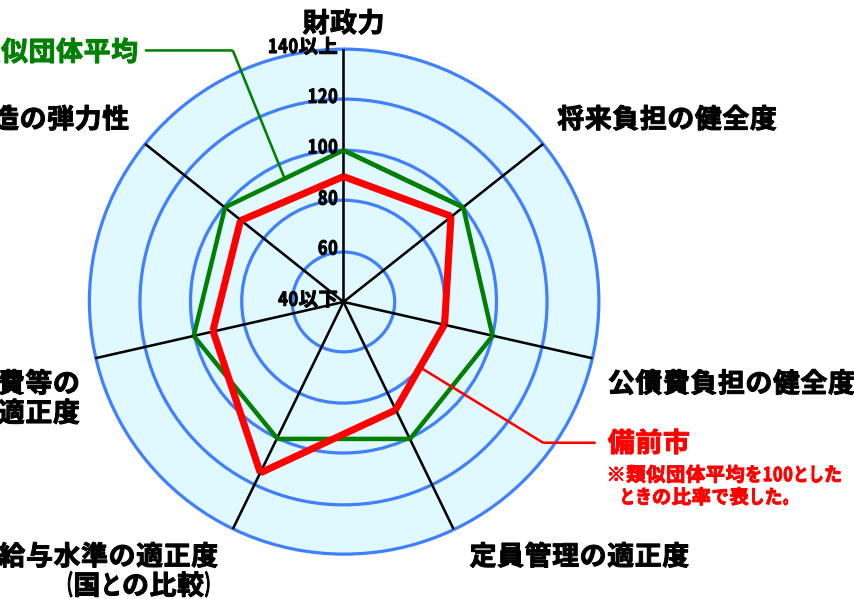
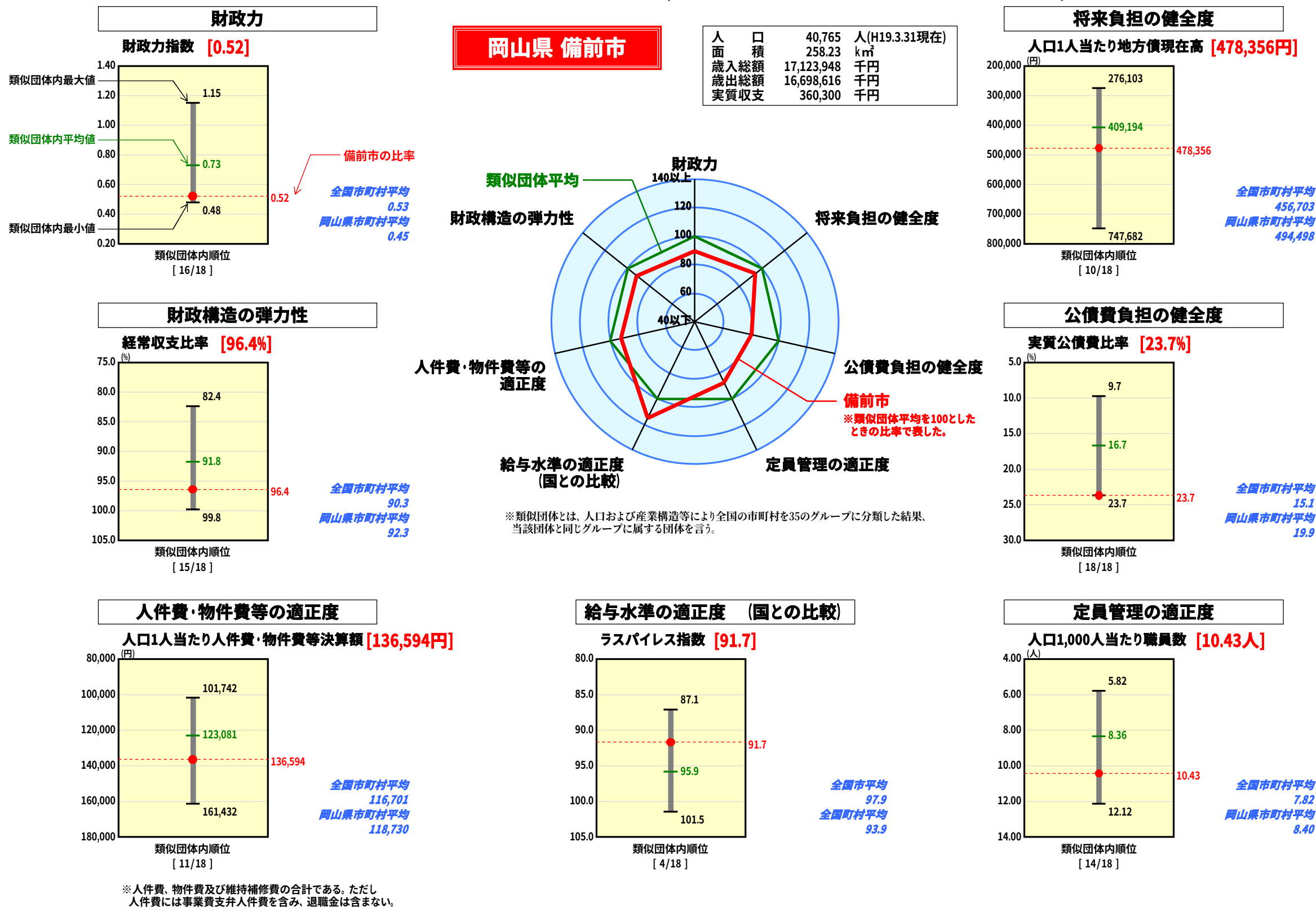


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年10月現在28.1%)に加え、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退等により、財政基盤が弱く、0.52と類似団体平均(0.73)を大きく下回っている。活力あるまちづくりを展開しつつ、集中改革プランに沿った事務事業の整理合理化、民間委託等の推進等、行政の効率化に努めるとともに、市税等の収納率向上、受益者負担の適正化等歳入の確保に取組み、財政の健全化を図っていく。

【経常収支比率】

扶助費及び公債費の増加により96.4%と類似団体平均(91.8%)を上回り、財政の硬直化傾向が顕著となっている。扶助費の適正化、地方債の繰上償還や借換えなどの取組みを通して、義務的経費の抑制・改善に努め、適正かつ効率的な行政運営を目指す。

【ラスパイレス指数 / 人口1,000人当たり職員数 / 人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

ラスパイレス指数は、全国都市平均、町村平均と比較しても低水準にある。一方、人口1,000人当たり職員数、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額とも、類似団体平均を上回っている。これは、保育園12施設の運営、ごみ収集業務の直営実施等により、施設職員の多さが影響しているものと考えられる。今後は、集中改革プランに沿った施設の統廃合、退職補充の抑制等により、22年度当初で対17年度比3.8%の職員数削減を目標に適正な定員管理とともに、より一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率 / 人口1人当たり地方債現在高】

実質公債費比率は23.7%と類似団体中最も悪化している。一因としては、下水道事業への繰出金が多額であることが考えられる。下水道や病院への繰出金に加え、大規模事業の元金償還が始まるなど、引き続き、厳しい財政運営となることが予想される。また、人口1人当たり地方債現在高も類似団体平均を大きく上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費負担適正化計画、財政健全化計画に沿い、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、臨時財政対策債を除き市債発行額10億円の上限枠を設定するなど新規発行の抑制に努めていく。